

「「強い経済」を実現する総合経済対策」
主な施策の進捗状況
(4月15日時点)

2026年4月
内閣府

<第4回調査(4月15日時点)の主な内容>

- 前回調査(3月15日時点)に比べ、国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能な状況の施策が62施策、そのうち「実施」の段階となる施策が56施策増加
- 4月には6割以上、5月には7割以上の施策が「実施」の段階となる見込み

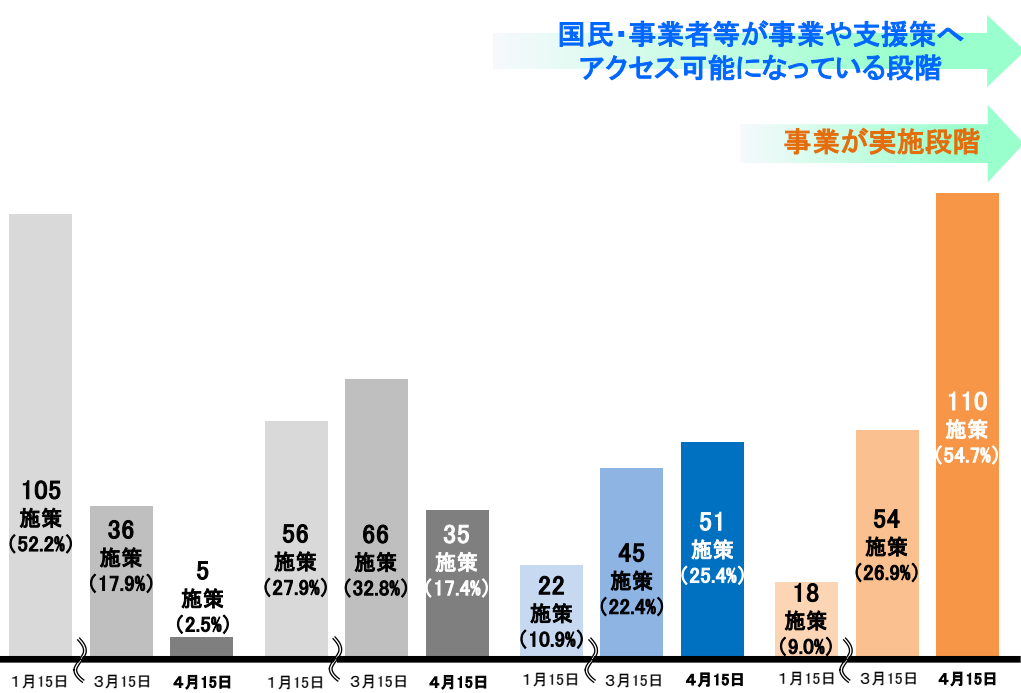
<主な物価高対策・処遇改善施策の進捗状況>

- 5月に、主な物価高対策・処遇改善施策のすべての施策が「実施」の段階となる見込み
- 重点支援地方交付金は、3月に約94%の市区町村で一部事業開始
- 物価高対応子育て応援手当は、5月にすべての市区町村(1,741市区町村)で支給開始予定

予算事業の進捗状況

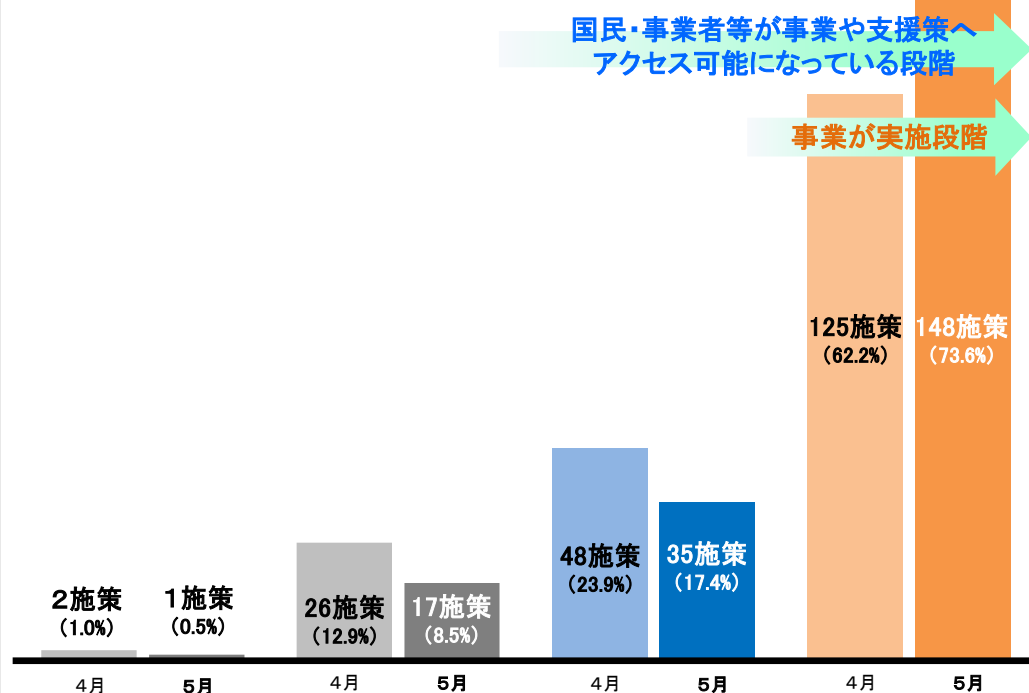
- 予算事業(201施策)について、4月15日時点の進捗は以下のとおり【左図】。
 - ・ **事業が実施段階**(④交付決定や事業の契約が開始) : 110施策(第3回調査(3月15日時点)から56施策増加)
 - ・ **国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能**(④+③(公募・入札公告、補助金交付申請受付等開始等)) : 161施策(同62施策増加)
- 予算事業(201施策)について、4月15日時点の4月末及び5月末における進捗見込みは以下のとおり【右図】。
 - ・ **実施段階に移る施策**(④)は、4月に125施策、5月に148施策、
 - ・ **国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能となる施策**(④+③)は、4月に173施策、5月に183施策となる見込み

足元の進捗状況



- ①「準備」
入札公告等に向けた準備を進めている段階
- ②「着手」
事業の事務局となる団体の公募・採択等が行われた段階
- ③「公募・入札等」
事業の公募・入札公告、補助金の交付申請受付等が始まった段階
- ④「実施」
実際に事業を実施する事業者等との契約締結等が開始され、事業が実行するに至った段階

今後の進捗見込み



- ①「準備」
入札公告等に向けた準備を進めている段階
- ②「着手」
事業の事務局となる団体の公募・採択等が行われた段階
- ③「公募・入札等」
事業の公募・入札公告、補助金の交付申請受付等が始まった段階
- ④「実施」
実際に事業を実施する事業者等との契約締結等が開始され、事業が実行するに至った段階

主な物価高対策・処遇改善施策の進捗状況

施策名	予算額	進捗状況	4月15日 時点	5月 見込み
重点支援地方交付金	2兆円	<ul style="list-style-type: none"> 1月中に全都道府県及び7割超の市区町村で一部事業開始 3月中に約94%の市区町村で一部事業開始 3月13日に全都道府県及び1,666市区町村に交付決定(1兆3,880億円)、6月に次回の交付決定予定 	実施	実施
物価高対応子育て応援手当	3,677 億円	<ul style="list-style-type: none"> 3月末までに1,712市区町村で支給開始 5月末までにすべての市区町村(1,741市区町村)で支給開始予定 	実施	実施
電気・ガス料金負担軽減支援事業	5,296 億円	<ul style="list-style-type: none"> 2026年1月の使用分から3月の使用分まで値引きを実施 	実施	実施
医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援	5,341 億円	<ul style="list-style-type: none"> 病院は国直轄で3月6日から順次支給を開始し、3月30日までに、全病院の75%に振込済 診療所等へも順次支給を開始(3月末時点において12県で支給開始) ※病院・診療所等は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	実施	実施
介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援	1,920 億円	<ul style="list-style-type: none"> 1月19・29日に都道府県に交付決定 都道府県において申請を受付開始し、順次交付決定 ※賃上げ支援・物価上昇支援は全都道府県で予算化し、うち16府県において年度内に希望事業所へ振込済 ※各事業所は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	着手	実施
障害福祉分野における賃上げ・テクノロジー導入等に対する支援	453 億円	<ul style="list-style-type: none"> 3月2日に都道府県に交付決定 都道府県において申請を受付開始し、順次交付決定 ※賃上げ支援は全都道府県で予算化し、うち15府県において年度内に希望事業所へ振込済 ※各事業所は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	着手	実施
児童養護施設等の職員の処遇改善(医療・介護等支援パッケージ(障害児支援分)(福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業))	183 億円	<ul style="list-style-type: none"> 1月14日に都道府県に所要額を内示通知し、2月12日に交付決定 都道府県において申請を受付開始し、順次交付決定 ※全都道府県で予算化済 ※各事業所は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	実施	実施
保育士等の処遇改善	844 億円	<ul style="list-style-type: none"> 3月30日までに市区町村に交付決定 市区町村において申請を受付開始し、順次交付決定 ※5月までに全事業所に給付予定 ※各事業者は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	着手	実施

- 制度・規制改革(18施策)について、4月15日時点の進捗は以下のとおり。
 - ・制度・規制改革に必要な法案成立、法令・告示等の見直し、事務連絡の発出などが終了した段階(制度化・実施):7施策
 - ・制度改正に向けたパブコメ、報告書取りまとめなどが行われている段階(検討・取りまとめ):9施策
 - ・制度改正の方向性等の検討を進めている段階(内部検討):2施策
- 税制改正(6施策)については、2026年3月31日、税制改正法案が成立し、同日公布。

<制度・規制改革18施策の進捗>

